

投資情報ウィークリー

2024年2月13日号
調査情報部

相場見通し

■売買代金は5兆5000億円台

8日の日経平均は前日比743円高、約34年振りの高値となる36800円台で引けた。また、東証プライムの売買代金は5.56兆円。昨年来の売買代金の動向をみると、売買代金が急増する日は指数イベントなどがある月末に多いが、8日はアドバンテスト、ルネサスエレクトロニクスなど、半導体関連株が大幅に上昇した他、好決算や自社株買いなどを発表した銘柄に買いが集まり、約2カ月振りの活況となった。米国株高や日銀の緩和姿勢が長期化するととの観測が強まり、それに伴う円安が買い材料となった。

■新たなスター誕生を好感

尤も、日経平均を押し上げたのは、7日の米国市場の取引終了後に、好決算を発表したアーム・ホールディングスの株価が時間外で急騰した（8日終値は前日比48%高の113.89ドル）ことが大きそうだ。同社の1～3月期の売上高見通しは8.5～9億ドルとアナリスト予想を大きく上回った。要因は、スマホ向けの売上比率が約3分の1までに低下し、代わりにクラウドや自動車市場など、成長分野で幅広く伸びていたことにあり、それがポジティブサプライズとなった。同社のCEOは、AIはかつてない好機であり、それは未だ始まったばかりと述べている。世界の株式市場ではAIブームによる関連銘柄が人気化しているが、そのリード役であるエヌビディア株の動き次第といった感もあった。しかし、新たなスター誕生は、AI関連、半導体関連株の成長期待が長く続く期待を抱かせよう。

なお、8日の日経平均採用銘柄の値上がり銘柄は109、値下がり銘柄は111とほぼ同数だった他、TOPIX採用銘柄は値下がり数の方が寧ろ多く、利益確定売りが幅広く出ていることが伺える。指数の上昇率などの見かけ程には、相場の過熱感はなさそうだ。

■決算発表本格化

10～12月期の決算発表が本格化している。外需、内需系ともに、価格転嫁効果や原燃料価格が想定以下などで、営業利益率の改善がみられ、会社計画を上方修正した銘柄が増えてきた（次ページ表「通期の純利益計画を上方修正した主な銘柄：8日発表分」までを参照されたい）。なお、決算発表前までは市場での警戒感が高まっていただけに、好決算や好材料を発表した銘柄が素直に人気化、上昇している。中でも、トヨタはダイハツの不正（出荷停止）の影響を織り込んだ上で通期の営業利益計画を4.5兆円から4.9兆円に上方修正したことを好感（BEVの低価格化競争激化・市場の頭打ちが見られる中で、HEVに強いトヨタやホンダが見直されている）、株価は最高値を更新した。

また、三菱商事は5000億円上限、発行済株式総数の10%を上限とする自社株買いを発表した。既発表分と合わせると6000億円、配当を含む今期の総還元性向は9割超になる見込み。M&Aなど今後の成長投資を行っても還元可能とのメッセージであり、同社の稼ぐ力の強さが証明されたといえよう。同社以外にも、本決算期でないにもかかわらず、更なる株主還元強化を打ち出す企業（日本製鉄、三越伊勢丹、オービックなどが配当を増やすと発表）。足元の業績が堅調である他、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請が影響しており、海外投資家を始めとして日本株の注目度が高まろう。

1月のダボス会議では、世界的なインフレの収束に伴い、2024年の世界景気に対する楽

観的な見方が多かった。また、OECDは24年の世界の経済成長率見通しを0.2%引き上げ、中でも米国は0.6%引上げた。24年度の業績を投資家が予想するタイミングにある日本株にとって良いニュースがまた一つ増えたとみている。だが、10~12月期の決算で明らかになったように、中国向けの関連ビジネスは依然厳しく、回復も想定よりも遅れそう。米商業用不動産市場の問題、中東情勢の緊迫化リスクも燦る。ロシアの大統領選挙、米国の大統領選挙など、政治問題のニュースも見逃せない。

■今週の日本株見通し

今週は決算発表の終盤戦。好決算、株主還元強化を打ち出した銘柄を買う動きが継続しそう。また、米10年債利回りが4%台に乗せて落ち着いている一方、日銀の内田副総裁は、先週にマイナス金利の解除後でも緩和縮小は慎重に進める考えを改めて示したことから、ドル円は円安傾向、9日には1ドル149円台に入っている。下支え効果となりそうで、日本株は今週も上値を追う展開を想定する。物色は、AI、半導体関連株、予想好利回り銘柄、好決算、株主還元強化、ガバナンス改革を発表した銘柄を狙いたい。

尤も、米株式市場では、投資家の強気ポジションが大型ハイテク株、AI関連株にかなり偏ってきているのも事実。エヌビディアの決算発表(21日)前後までを、「AIに対する成長期待」のピーク(当面)と思われる。また、今週は米国の重要経済指標を見極めるタイミング。まず、13日発表の1月CPI。コアを含めてインフレ率の上昇は前月より低下すると期待するが、昨年のように年次改定の影響により、その期待が裏切られないかがポイント。また、週後半発表される景気指標も注目される。

(増田 克実)

上方修正発表の主な銘柄

銘柄	売上高 修正率(%)	営業利益 修正率(%)	百万円		銘柄	売上高 修正率(%)	営業利益 修正率(%)	百万円	
			当期利益 今回	当期利益 前回				当期利益 今回	当期利益 前回
1332 ニッスイ	0.61	7.41	23,500	21,500	6841 横河電	1.56	11.11	54,500	48,000
1333 マルハニチロ	4.08	0	22,000	18,500	6857 アドテスト	2.13	6.25	64,500	60,000
1820 西松建	0.65	10	11,400	9,700	6954 ファナック	1.78	8.45	122,600	113,600
3099 三越伊勢丹	0.38	4.17	40,000	37,000	7004 日立造	0	0	15,000	13,000
4540 ツムラ	1	8.33	16,200	13,000	7203 トヨタ	1.16	8.89	4,500,000	3,950,000
4568 第一三共	1.94	33.33	175,000	135,000	7270 SUBARU	0	7.14	340,000	320,000
4613 関西ペ	0.9	11.11	64,000	57,000	7282 豊田合	3.92	18.64	51,000	39,000
4921 ファンケル	0.45	4.17	8,500	8,000	7735 スクリン	0	1.14	64,000	60,000
5401 日本製鉄	0	-	470,000	420,000	7974 任天堂	3.16	2	440,000	420,000
5802 住友電	1.16	7.5	120,000	110,000	8242 H2Oリテイ	0.44	11.36	18,000	13,000
5803 フジクラ	3.95	16.67	45,000	41,000	8267 イオン	1.06	9.09	33,000	25,000
5901 洋缶HD	2.93	30.43	24,500	16,500	9001 東武	0.96	7.69	45,000	41,000
6134 FUJI	1.63	14.04	10,200	8,500	9020 JR東日本	0.59	14.81	165,000	137,000
6417 SANKYO	12.57	19.33	52,500	41,500	9022 JR東海	1.91	6.18	330,000	308,000
6504 富士電機	0.94	4.17	68,000	64,500	9104 商船三井	1.57	3.33	235,000	220,000
6586 マキタ	4.41	7.27	39,500	33,300	9202 ANAHD	3.05	35.71	130,000	80,000
6674 GSユアサ	0	13.51	21,000	16,000	9434 SB	1	7.69	462,000	420,000
6762 TDK	6.09	13.33	120,000	105,000	9766 コナミG	4.57	20	51,000	41,000

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆TOPIX500 採用かつ株価 3000 円以下で 1 月の月間上昇率が 10%以上だった主な銘柄群

TOPIX500 指数の 1 月月間上昇率は 8.09%となり、2020 年 11 月以来の高い伸び率となった。個別でも採用銘柄中で、全体の 23%強に相当する 117 銘柄が 10%以上上昇している。それら銘柄群の単価を見ると、1 月末時点の株価が 1 万円以上は 7 銘柄、3 千円未満は 3 桁台の 6 銘柄を含め 49 銘柄に達しており、物色対象の広がり、価格面においても鮮明になりつつある。日足で見た短期トレンド、週足で見た中期トレンドが、共に右上がりの銘柄が多い中、バリュエーション面においても、PBR1 倍割れ、配当利回りが 3%以上の銘柄が散見され、注目したい。

(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用株価3000円以下で1月の月間上昇率が10%以上だった主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)	1月月間 騰落率(%)
5801 古河電	2767.5		0.63	2.16	-79.6	2.68	0.96	0	10.02	15.29	15.62	21.79
8604 野村	809.7	20.3	0.74	2.47	33.8	10.53	19.45	0.21	9.05	20.25	27.93	20.62
7261 マツダ	1952	7.2	0.77	2.56	36.6	5.72	0.9	4.64	12.05	17.58	20.38	19.56
3197 すかいらーく	2369	134.7	3.32	0.25	-	0.23	0.04	-0.87	0.5	5.65	9.33	16.68
7180 九州FG	956.4	15.9	0.6	1.88	3.9	8.89	10.5	-0.43	7.89	11.95	14.89	15.98
8306 三菱UFJ	1384	12.5	0.86	2.96	81.2	9.74	21.2	-1.37	3.97	8.2	10.21	15.15
2127 日本M&A	898	26.4	6.15	2.56	9.9	9.09	2.32	-3.74	10.4	17.92	21.13	14.71
3635 コーテックHD	1799	18.3	3.62	2.77	1.5	4.78	1.67	-1.71	1.08	2.74	-7.13	14.64
8308 リモなHD	804	12.4	0.71	2.73	1	11.38	68.52	-1.47	3.14	4.78	2.26	14.43
7267 ホンダ	1734	9	0.68	3.34	58.6	27.8	16.86	2.55	8.11	11.85	9.35	14.29
6473 ジェイテクト	1388.5	11.9	0.65	2.59	36	12.86	201	0.6	5.79	7.47	5.83	14.16
8002 丸紅	2384.5	8.8	1.26	3.48	-14.1	4.34	8.96	-0.22	-2.14	1.66	1.84	14.05
8058 三菱商	2749	11.9	1.3	2.54	-16.7	5.45	0.88	4.71	9.6	14.83	15.11	13.82
5831 しずおかFG	1388.5	13.7	0.67	2.8	32.5	3.12	0.78	-1.73	5.5	10.63	11.86	13.35
3099 三越伊勢丹	1983.5	18.9	1.3	1.61	79.9	2.32	1.27	2.49	13.56	18.16	17.67	12.91
5803 フジクラ	1258	8.4	1.1	3.57	-17.5	10.79	0.79	1.78	6.9	11.05	9.53	12.82
5406 神戸鋼	2068	6.8	0.79	4.35	35.7	7.68	10.77	1.06	4.02	11.78	11.51	12.74
7732 トプコン	1724.5	60.5	1.84	2.43	-38.3	1.46	0.89	-0.85	4.4	8.77	6.02	12.50
6178 日本郵政	1418	19.1	0.46	3.52	-5.7	6.27	5.01	0.81	3.51	7.22	11.38	12.43
5938 LIXIL	1940	50.6	0.87	4.63	6.3	10.98	16.37	-1.4	1.07	5.96	8.46	12.41
5110 住友コ	1735.5	15.7	0.73	2.59	104.1	6.42	1.8	0.73	4.73	5.7	8.38	12.37
9404 日テレHD	2174	14.8	0.61	1.83	4.3	5.12	0.06	0.33	21.84	32.66	41.02	12.31
1802 大林組	1421.5	17.2	0.95	2.95	-21.6	1.13	0.13	0.27	5.54	9.98	8.88	12.25
1812 鹿島	2705	12.1	1.15	2.58	-2.4	3.88	2.3	0.25	3.77	10.2	10.37	12.20
8601 大和	1026	20.5	0.98	3.31	15	7.2	5.33	1.24	-0.3	3.82	10.67	12.11
8411 みずほFG	2675.5	10.5	0.68	3.73	8.9	8.36	1.34	-1.63	2.51	5.93	6.28	12.00
7202 いすゞ	2051.5	9.4	1.09	4.19	11.2	4.59	0.83	0.9	2.17	6.16	9.46	11.92
4676 フジHD	1929	16	0.49	2.48	0.6	4.65	1.39	1.97	9.83	15.42	20.03	11.89
8418 山口FG	1431.5	13	0.49	3	36.2	10.74	0.79	0.35	5.06	7.85	9.77	11.79
7272 ヤマハ発	1437.5	7.9	1.24	3.36	4.5	10.63	3.3	1.46	4.21	9.24	11.05	11.71
9434 SB	1936.5	19.7	3.91	4.44	-2.7	7.74	73.78	-1	0.5	5.51	9.71	11.59
8593 三菱HCキャ	1047	12.5	0.9	3.53	2.7	18.76	5.07	-0.21	3	6.6	6.65	11.01
3003 ヒューリック	1588.5	12.3	1.57	3.27	4.8	0.46	0.69	-1.16	0.77	4.86	11.29	10.94
5711 三菱マ	2705.5	9.3	0.56	3.47	121.3	3.9	9	-1.04	2.34	6.36	8.85	10.93
7181 かんぽ生命	2750.5	14.6	0.39	3.41	19.1	34.16	2.25	0.75	2.51	3.07	4.8	10.78
6460 セガサミー	2163	13.3	1.31	2.17	27.3	11.1	3.98	-1.51	0.79	2.95	-8.87	10.60
7337 ひろぎんHD	987.4	10.9	0.58	3.64	110.3	5.26	81	-0.4	2.44	4.85	5.52	10.38
6448 ブラザー	2658	13.5	1.03	2.55	22.9	1.06	0.49	3.72	7.81	8.91	9.36	10.38
2201 森永	2799.5	18.6	1.98	1.87	21.2	9.06	11	-1.27	2.47	4.88	5.02	10.36
5076 インフロンア	1507	13.5	1.02	3.64	1.8	2.86	0.78	-1.61	-1.1	-0.34	-1.41	10.26
7313 TSテック	1924.5	20.4	0.77	3.79	24.1	14.23	10	0.33	4.37	7.41	9.69	10.26
3289 東急不HD	987	10.9	0.95	2.83	5	3.08	2.85	-0.78	-0.36	3.6	5.74	10.21
6503 三菱電	2083.5	16.7	1.27	1.91	21.5	3.81	738	-1.27	-2.21	0.62	6.52	10.21
6902 デンソー	2554.5	19.7	1.52	2.03	19.9	1.67	1	3.93	10.4	11.96	8.91	10.06
5802 住友電	2076.5	13.4	0.79	2.98	14.2	5.39	1.26	2.08	7.21	11.07	15.19	10.05
8795 T&D	2344	14.2	1.09	2.98	-	5.36	4.95	-0.22	-1.16	1.93	-2.07	10.02

※指標は2/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

参考銘柄

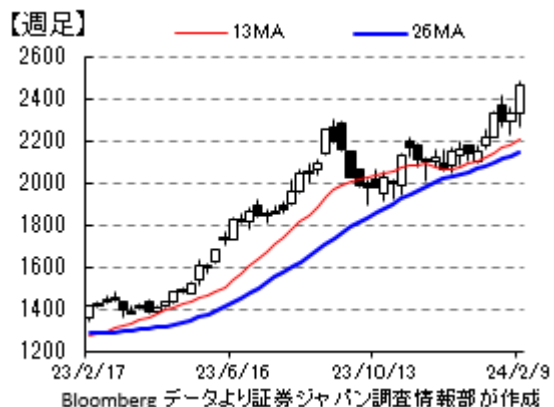
5929 三和 HD

重量・軽量シャッターともに国内トップ。欧米では M&A で事業拡大中。売り上げ構成は国内 42%、北米 37%、欧州 19%など。

24 年 3 月期第 3 四半期(4~12 月)業績は売上高が前年同期比 4.4%増の 4354.7 億円、営業利益が同 16.2%増の 411.5 億円となり、売り上げ、利益ともに第 3 四半期累計で過去最高を更新した。為替レートは前年同期から円安(1 ドル 129.46 円から 139.55 円、1 ユーロ 136.6 円から 151.20 円)が進んだことから、売上高で 197 億円、営業利益で 20.2 億円の上乗せ効果があった。売上高

は実質ベースで 12 億円(0.3%)の減収となる。国内は大型再開発案件や工場建設を中心に需要は堅調で、メンテナンス・サービスも順調に推移し、同 4.5%増収となったほか、利益面でも数量増や売価転嫁によって、同 21.0%の増益となった。米州は住宅向けを中心に市場環境の低迷が続き、現地通貨ベースでは減収となったが、売価浸透と生産性改善で、同 0.3%増収、15.5%増益(現地通貨ベースでは 6.9%減収、7.2%増益)となった。欧州も市場環境の厳しさから現地通貨ベースでは減収となったほか、売価転嫁やコスト削減でも補いきれず、同 5.3%増収ながら 27.5%減益(同じく 4.9%減収、34.5%減益)となった。アジアは新規連結効果で同 29.2%増収、営業利益は 0.1 億円増とわずかながらも、増益となった。

通期計画は売上高 6000 億円(前期比 2.0%増)、営業利益 600 億円(同 6.6%増)の増収増益見通しで据え置いており、3 年連続で過去最高を更新する計画。ただ、為替の影響が売上高で 225 億円、営業利益で 20.5 億円見込まれており、現地通貨ベースでは減収の見通し。為替前提は 1 ドル 140 円、1 ユーロ 152 円。営業利益は米州での売価浸透、日本や欧州での売価転嫁、コストダウンなどが効く。今後、設備投資の国内回帰の動きが活発化してくるとみられ、同社の活躍余地も広がろう。営業利益の通期計画に対する第 3 四半期までの進捗率は 68.5%だが、前年同期の 62.9%を上回っており、依然保守的な計画といえよう。なお、株主還元強化と資本効率向上に向けて、自社株 325 万株、50 億円を上限に買い入れを行うとしている(1 月末で 156.3 万株、33.6 億円を取得済み)。



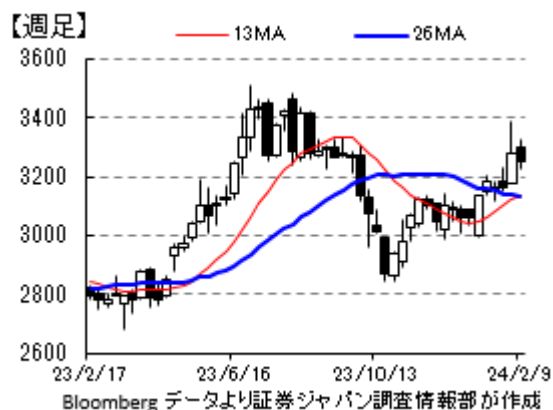
[決算説明資料](#)



9202 ANAHD

国内線、国際線ともに首位。アジア近距離路線に強く、傘下にエアージャパン、ピーチ、ANA ウイングス(旧・エアニッポン)を有する。貨物便も強化中。

24 年 3 月期第 3 四半期(4~12 月)業績は売上高が前年同期比 22.6%増の 1 兆 5435.8 億円、営業利益が同 112.3%増の 211.1 億円となり、営業利益は過去最高を大幅に更新した。航空事業のうち、国内線旅客(ANA ブランド)はビジネス需要の回復が遅れているものの、キャンペーンや大型機材の投入でレジャー需要を喚起し、旅客数は前年同期比 25.0%増の 3109.1 万人、旅客収入は同 26.6%増の 4965 億円となった。国際線旅客(同)は日本発のビジネス需要が堅調だったほか、訪日需



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

要と日本発のレジャー需要を取り込んで、旅客数は同 88.5%増の 531.0 万人、旅客収入は同 89.9%増の 5515 億円に拡大した。LCC は国内線のレジャー需要拡大に加え、国際線訪日需要を積極的に取り込み、旅客数は同 25.5%増の 704.2 万人、LCC 収入は 62.9%増の 1010 億円に増加した。一方、国際貨物は 10~12 月期に中国発北米向けが増えたものの、半導体・電子機器、自動車関連をはじめ主要産業のマーケット需要の減退を受けて、貨物輸送重量、収入とも減少した。ノンエア事業は旅客需要の回復に伴い、航空関連事業の空港支援業務や機内食関連業務が増加し、増収増益となったほか、旅行事業の国内旅行のパッケージ商品、商社事業の免税店などが好調に推移した。

通期計画は旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、第 4 四半期も好調が見込まれることから、売上高を従来計画比 600 億円増の 2 兆 300 億円（前年比 18.9%増）に、営業利益は整備関連費用や人件費増が見込まれるものの、同じく 500 億円増の 1900 億円（同 58.3%増）に引き上げられた。ただ、第 3 四半期までの営業利益はすでに修正後の通期計画を上回っているが、第 4 四半期に人件費増やエンジン点検費用を盛り込んでいるためとみられる。来期は国際線ビジネス客のさらなる増加に加え、訪日旅行者、日本発のレジャー客の伸びも見込まれ、好調な業績が期待されよう。

[決算説明会資料](#)



（大谷 正之）

4502 武田薬品工業

第 3 四半期の営業利益は前年比 44.2%減の 2241 億円と、成長製品・新製品が力強い勢いを見せ、通期計画の 2250 億円にほぼ達した。なお、計画は上期に、米国での販売を断念した「アロフィセル」（クローン病治療薬）と「EXKIVITY（モボセルチニブ）」（肺がん治療薬）に係る無形資産減損損失を計上したことから、3490 億円から下方修正されている。なお、通期計画は見直さないものの、コア営業利益計画で掲げる 1 兆 150 億円について、現在の為替水準が継続した場合は、上振れる可能性を示唆した。前提とする為替は 1 ドル 137 円、1 ユーロ 145 円。

成長製品は上市戦略に注力し、炎症性腸疾患（IBD）の皮下投与薬「ENTYVIO（エンタイビオ）」が米国における IBD 市場でシェア 1 位を獲得。 Dengue 熱の予防ワクチン「QDENGGA（キューデンガ）」はインドネシア、ブラジル、タイ、アルゼンチンで上市を果たした。さらに欧州 17 か国で接種が可能となり、各国の渡航勧告では Dengue 熱流行地域への渡航者の感染予防に QDENGGA の使用が推奨されるなど、好調な立ち上がりを見せている。

新製品では、米国 FDA より、昨年 9 月に、11 月に先天性血栓性血小板減少性紫斑病（cTTP）治療薬として「ADZYNMA（アドジンマ）」、転移性大腸癌の経口分子標的治療として「FRUZAQLA（フルザキニブ）」、今年 1 月には慢性炎症性脱髄性多発根神経炎（CIDP）の維持療法として「HYQVIA（ハイキュービア）」などが承認を取得している。

[IR 資料](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4063 信越化学工業

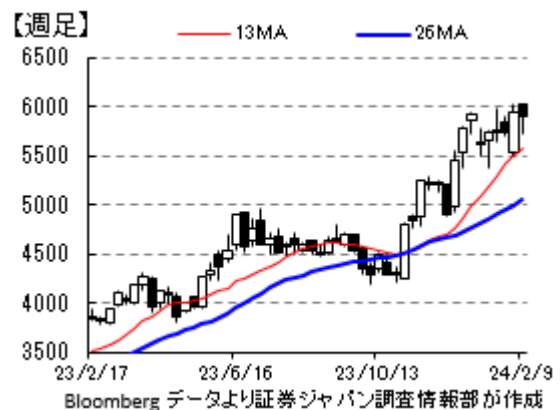
第3四半期の売上高は前年比 15.7%減の 1 兆 8234 億円と回復が見られたが、営業利益は前年比 30.8%減の 5592 億円にとどまった。ただし、その要因は希土材料やシリコンなど在庫の原材料について市況に照らした評価減の計上によるものであり（電子材料事業、機能材料事業）、それら評価減を除くと前四半期に比べ遜色はないと説明している。加えて、光材料事業の再構築費用を特別損失として営業利益に計上した（電子材料事業）。なお、通期計画は前回は据え置いており、第4四半期は上記の一過性減益要因がなくなることや、第3四半期の進捗率の高さからも、上振れて着地する見込みが高いと考える。年配当は 100 円を予定（うち中間配当 50 円は実施済）。

2024年3月期 四半期業績の推移

	億円					
	第1四半期 4-6月	第2四半期 7-9月	第3四半期 10-12月	第3四半期 累計	通期計画	進捗率
売上高	5,992	5,967	6,275	18,234	23,000	79.3%
生活環境基盤材料	2,404	2,505	2,663	7,573		
電子材料	2,205	2,043	2,177	6,425		
機能材料	1,080	1,074	1,111	3,266		
加工・商事・技術サービス	301	344	322	968		
営業利益	1,908	1,910	1,776	5,595	7,000	79.9%
生活環境基盤材料	801	851	882	2,535		
電子材料	800	741	612	2,154		
機能材料	256	261	220	738		
加工・商事・技術サービス	54	65	64	184		
経常利益	2,171	2,103	1,882	6,157	7,600	81.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,536	1,478	1,050	4,065	5,200	78.0%
研究開発費	155	162	171	489		
海外売上高	4,613	4,660	4,955	14,229		
連結売上高に占める割合	77%	78%	79%	78%		

決算短信より証券ジャパン調査情報部が作成

IR資料



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5803 フジクラ

第3四半期累計の営業利益は前年比9%減の514億円。昨年11月に営業利益計画を600億円から540億円に引き下げていたが、当初の計画をも上回る630億円に増額修正した。エレクトロニクス事業部門においてサプライチェーン問題の影響による需要減が想定よりも軽微だったことや生産性改善が功を奏したこと、自動車事業部門では費用削減や顧客との間でコスト負担の適正化が進展したことなどより、全体で売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を上回る見込みとなった。業績の見直しに伴い、期末予想配当を前回公表から4円増額の26.5円に増配する見込み（年間予想配当49円、中間配当22.5円実施済）。

[IR資料](#)



6701 NEC

第3四半期累計の事業利益は前年比16.3%増の970億円。セグメント別では、ITサービスが国内の企業向け・官公庁向けの旺盛な需要が継続して増収増益。社会インフラは、ANS（エアロスペース・ナショナルセキュリティ）における大型案件の獲得で3Q累計の受注は60%増となるなど、売上、調整後営業利益も堅調に推移。

[IR資料](#)



6723 ルネサスエレクトロニクス

2023年12月期の営業利益は前年比7.9%減の3908億円。19年ぶりの復配となる期末配当28円を発表した。

[IR資料](#)



7751 キヤノン

2023年12月期の営業利益は前期比6.2%増の3754億円。計画の4000億円は未達も、世界経済減速の中、円安効果などより3年連続の増収増益。事業別では、プリンターは競争が激化したものの、メディカル・ネットワークカメラ、商業印刷などの新規事業と半導体露光装置は堅調で、オフィス複合機やカメラの需要は底堅く推移した。

24年12月期の営業利益計画は4350億円を見込み、4期連続の増収増益と営業利益率10%を目指す。株主還元策として、配当は10円増配して年間150円を計画、併せて330万株（自己株式を除く発行済株式総数の3.3%）または1000億円を上限とする自社株取得枠の設定を発表した。

[IR資料](#)



参考銘柄

5401 日本製鉄

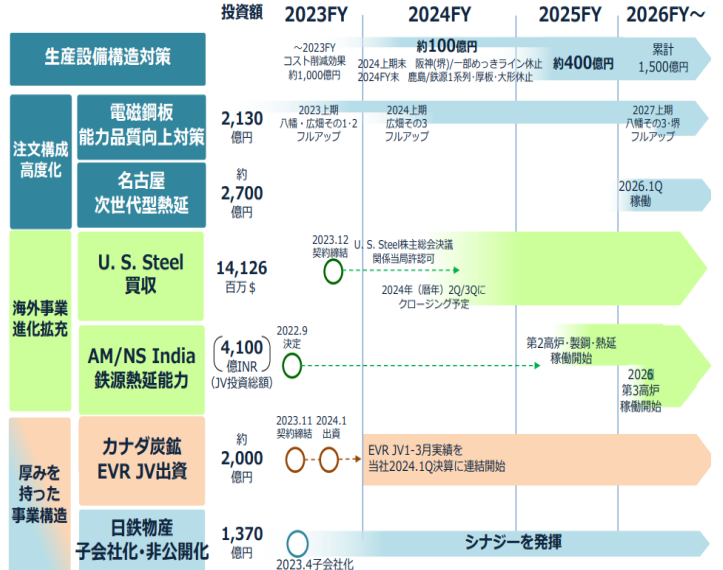
第3四半期累計の事業利益は前年比9.1%減の6924億円。世界鉄鋼市況は依然として未曾有の厳しい状況であり、欧米の金融引き締め、中国の不動産市況の低迷による回復ペースの鈍さなどが継続すると想定される状況下においても、同社は従来の収益構造対策等に加え、新たな事業構造へ進化を図り、外部環境に関わらずさらなる高収益を計上できる基盤を構築した。実力ベース事業利益計画は前回公表から500億円上方修正して、過去最高益であった前期を1560億円上回る8900億円を見込む。

2023年度業績見通し

(億円)	2022年度実績			2023年度見通し		2023年度見通し	対前回見通し	対2022年度実績
	上期実績	下期実績	2022年度実績	上期実績	下期見通し			
連結事業利益	5,417	3,747	9,164	4,942	3,058	8,000	+600	-1,164
ROS	14.0%	9.1%	11.5%	11.2%	6.7%	8.9%	+0.7%	-2.6%
実力ベース 連結事業利益	3,000	4,340	7,340	4,990	3,910	8,900	+500	+1,560
ROS	7.7%	10.6%	9.2%	11.3%	8.5%	9.9%	+0.6%	+0.7%
① 本体内製鉄事業	450	1,770	2,220	2,180	1,370	3,550	+500	+1,330
② 本体外事業	630	320	950	740	460	1,200	±0	+250
③ 原料事業	670	750	1,420	650	600	1,250	±0	-170
④ 鉄グループ会社	890	1,160	2,050	1,170	1,130	2,300	±0	+250
⑤ 非鉄3社	330	270	600	180	320	500	±0	-100
在庫評価差等	2,417	▲593	1,824	▲48	▲852	▲900	+100	-2,724

成長戦略ロードマップ

決算説明会資料より



2021年に策定された中長期経営計画では、5年で設備投資2兆4000億円、事業投資6000億円の投入を計画、目標として掲げる生産1億トン、事業利益1兆円の実現を目指している。

国内では、外部環境に左右されない収益構造を構築のため、損益分岐点の抜本的引き下げを図るとして、高付加価値商品の割合を高めて汎用品を引き下げ、全体の生産能力の20%削減を図る。注文構成高度化のため、電磁鋼板の品質向上、次世代型熱延設備の稼働に5000億円弱を投資する。

海外では、インド、ASEAN、米国を重要拠点とし、上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫製鉄拠点の拡大を図る。2兆円超を投じる米国U. S. Steelの買収・完全子会社化、約2000億円を投じるカナダ原料炭事業への出資など、大掛かりな成長戦略が進行中である。

また、23年4月には1370億円を投じて、グループ取り込みによるシナジー強化のため、日鉄物産を子会社化した。

業績見通しの増額を踏まえ、年配当を前回公表から10円増額の160円とする見込み(うち期末配当85円)。

IR資料



参考銘柄

6503 三菱電機

第3四半期累計の営業利益は前年比36%増の2223億円。空調や家電、FAシステムでの市況変動影響などがあったものの、自動車機器事業が大きく改善して黒字転換した。価格転嫁や収益性改善施策が順調に進捗、為替も寄与して10-12月期としては、売上高・営業利益ともに過去最高を更新。通期営業利益計画は、主力の空調、FAの需要減少を想定して前回の3300億円を据え置いた。

「2025年度に向けた中期経営計画」では、構造改革として事業の見極めを行い、低収益事業の撤退や売却、リソースシフトの加速を掲げ、重点成長事業には強弱を付けた投資を行うとし、ビルシステム事業、空調冷熱事業、パワー半導体事業、FA制御システム事業を対象に、新たな成長領域の創出を図る。また、防衛・宇宙システム事業については、防衛予算増額に合わせて政府も先端技術や製品の開発に必要な費用投入の検討を進めており、同社は市場拡大への対応と収益性の改善を目指す。25年度の数値目標は、営業利益率10%、ROE10%。

成長事業として注力しているパワー半導体事業では、SiC（炭化ケイ素）パワー半導体が従来のSi（シリコン）ウエハを用いたパワー半導体に比べて低電力損失で、高温動作や高速スイッチング動作が可能となるため、省エネルギーや脱炭素化によるGX実現への貢献が期待されており、電気自動車分野などで市場の急拡大が見込まれるとして増産体制を整える。熊本県の生産拠点に生産を終了する液晶関連の工場を転用してパワー半導体の新工場を建設するなど、21年度から25年度までに従来の予算を倍増し、累計で約2600億円をパワー半導体事業に投じる。新工場は、26年4月の稼働を目指し、徹底した自動化により生産効率を上げる計画で、750億円を出資した米Coherent社と8インチSiC基板を共同開発する。

また、次世代のパワー半導体のウエハとして窒化ガリウム（GaN）ウエハの開発が注目されているが、同社では、さらに高耐電圧かつ低電力損失が期待できるとして酸化ガリウム（Ga₂O₃）に着目。酸化ガリウムウエハを開発・製造・販売するノベルクリスタルテクノロジー社（埼玉県）へ出資を行った。ノベルクリスタルテクノロジー社は、世界でもいち早くパワー半導体用酸化ガリウムウエハの開発・製造・販売に着手した実績を持つ。同社のパワー半導体の設計や製造技術と、ノベルクリスタルテクノロジーの酸化ガリウムウエハの製造技術を融合させることで、省エネ性に優れた酸化ガリウムを用いたパワー半導体の研究開発を加速させるとしている。

[三菱の経営戦略](#)



[IR資料](#)



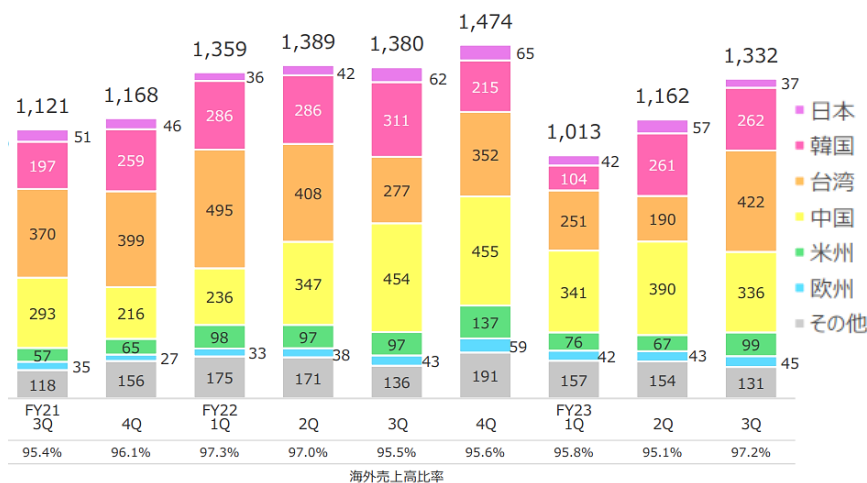
参考銘柄

6857 アドバンテスト

第3四半期累計の営業利益は前年比55.2%減の621億円。第2四半期（7-9月）は韓国向けが回復したが、10-12月はその好調を維持し、さらに台湾向けが大きく伸長した。欧米を中心とした金融引き締め政策、中国景気の成長鈍化などにより半導体の需要が落ち込む中、多くの半導体メーカーで在庫調整や設備投資の抑制を実施、原材料費の上昇など、厳しい状況が続くものの、生成AI関連などの一部の半導体では需要が増加し、市場における半導体の在庫調整にも改善の兆しがみられるとした。中長期的な見通しでは、生成AIを活用する新たなアプリケーションの台頭などによるデジタル革命の促進や、カーボンニュートラル対応の促進のため、エネルギー効率改善を実現する半導体技術の重要度も増していき、半導体試験装置の需要も増大すると予想。2024年暦年は、半導体メーカーでの生産調整も解消に向い、生成AI関連の投資の活発化も予想され、半導体市場は暦年後半から活況に転じると想定し、事業環境も徐々に改善が見込まれるとしている。前回800億円に引き下げた営業利益計画を850億円に引き上げた。

最近の生成AIの広まりから、GPUはサーバー等のみならず個々の端末への搭載も進んでおり、旺盛な需要を見せている。市場をほぼ独占するエヌビディア向けのテストは、同社が多くを供給している模様。5Gの普及、次期6G開発の加速、各社の在庫調整解消以外にも、その恩恵は同社の想定よりも大きなものとなりそうだ。米国の半導体関連銘柄で構成されるSOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）は史上最高値を更新中。

四半期売上高 地域(出荷先)別 (億円)



説明会資料より

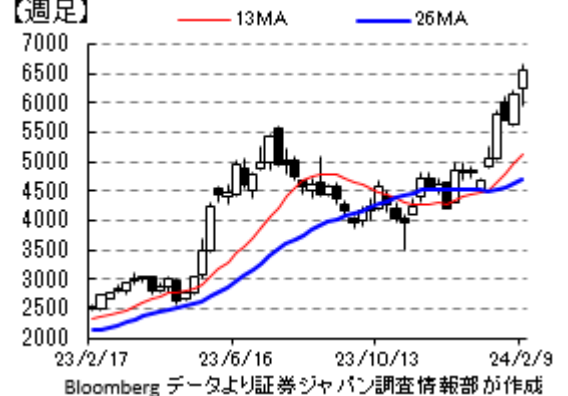
SOX指数



IR資料



【週足】



(東 瑞輝)

参考銘柄

4661 オリエンタルランド

第3四半期累計の営業利益は前年比65.4%増の1417億円と、通期計画の1467億円に迫った。値上げにもかかわらず、入園者数が増加したことが主要因。東京ディズニーリゾート40周年イベントの効果や、想定を超える平日の海外ゲスト増などの他、10-12月が例年より平均気温が高かったこと、夏の猛暑による出控えの反動増もあってか、想定を超える入園者数だった。一人当たりの売上高は、アトラクション・ショー収入がディズニー・プレミアアクセスの増に加え、変動価格制による高価格帯チケット構成比の増により伸長した（値上げ効果）。40周年関連商品の販売や40周年関連メニュー・フードスーベニア販売の増により、商品販売収入、飲食販売収入も好調、ホテル事業、モノレール事業、イクスピアリ事業も増収、増益だった。第4四半期の天候リスクなどに鑑み、通期計画は据え置くと会社側では説明しているが、上振れ余地が大きいだろう。来期は、6月6日に東京ディズニーシー開園以来最大規模の開発となる「ファンタジースプリングス」がオープン（パーク一体型ホテル「東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル」も）予定。「アナと雪の女王」、「ピーター・パン」などの世界が再現されよう。訪日外国人の増加も見込まれ、客単価上昇、入園者増加、収益拡大が予想される。



IR資料



7011 三菱重工業

第3四半期累計の受注高は4兆4966億円と前年同期比1兆5304億円の増加。ガスタービンや航空エンジンなどのエナジーや原子力、航空・防衛・宇宙の受注が伸びた。そのため、第3四半期末の受注残高は7兆4317億円に達した。また、通期会社計画を上方修正、受注高は前回の5兆6000億円から6兆円に、売上収益は同4兆3000億円から4兆4000億円に。利益面では一時費用の増加が見込まれ据え置いた。なお、1株を10株に分割（3月31日基準日）すると発表。

IR資料



(増田 克実)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

2月13日(火)

- 1月企業物価(8:50、日銀)
- 1月工作機械受注(15:00、日工会)

2月14日(水)

特になし

2月15日(木)

- 10~12月期GDP速報値(8:50、内閣府)
- H3ロケット2号機打ち上げ

2月16日(金)

- 12月産業機械受注(午前11時、産機工)
- 12月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

2月13日(火)

- 12:00~ 【3Q】鹿島<1812>
- 13:00~ INPEX<1605>
- 【3Q】日清食HD<2897>
- 15:00~ アサヒ<2502>、JT<2914>、東応化<4186>、SOSEI<4565>、東海力<5301>、シマノ<7309>
- 【1Q】GMOPG<3769>
- 【2Q】メルカリ<4385>、パンパシHD<7532>
- 【3Q】ラクス<3923>、出光興産<5019>、SMC<6273>、ispace<9348>
- 16:00~ ナブテスコ<6268>

2月14日(水)

- 13:00~ 大塚HD<4578>
- 15:00~ 住友林<1911>、キリン<2503>、すかいら<3197>、SUMCO<3436>、レゾナックHD<4004>、Appier<4180>、電通G<4324>、ペプチドリ<4587>、日ペイ<4612>、楽天G<4755>、ライオン<4912>、コーセー<4922>、クボタ<6326>、荏原<6361>、THK<6481>、ヤマハ発<7272>
- 【3Q】マツキヨココカラ<3088>、日本郵政<6178>、ソニーG<6758>、フェローテック<6890>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、オリンパス<7733>、TOPPAN<7911>、第一生命<8750>、T&D<8795>
- 16:00~ 【3Q】サンリオ<8136>、東京海上<8766>
- 時間未定【2Q】Abalance<3856>
- 【3Q】バンダイナム<7832>、SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

2月15日(木)

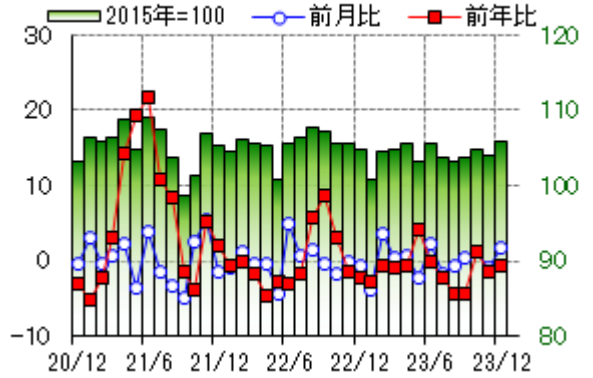
- 15:00~ サントリーBF<2587>、トレンド<4704>

2月16日(金)

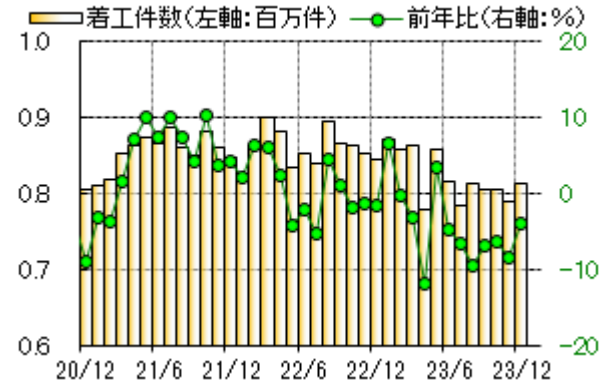
- 14:00~ 横浜ゴム<5101>、ブリヂストン<5108>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

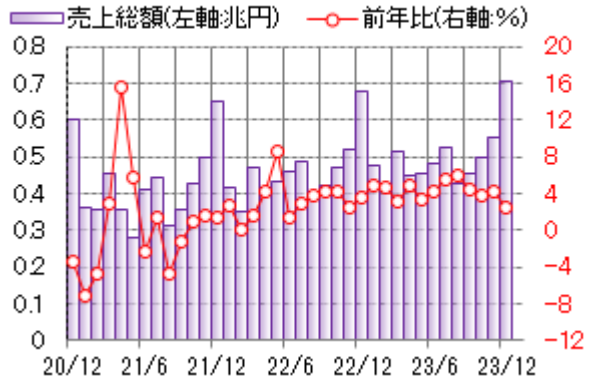
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



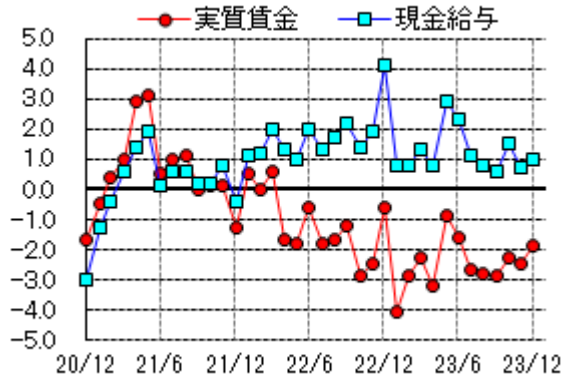
住宅着工



スーパー百貨店売上高



実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

2月12日(月)

米 1月財政収支

休場 中国(~15日)、台湾(~14日)、ベトナム(~14日)、
香港(~13日)、韓国、マレーシア(旧正月)、
ブラジル(カーニバル)

2月13日(火)

独 2月ZEW景気期待指数

米 1月消費者物価

休場 シンガポール(旧正月)

2月14日(水)

欧 10~12月期ユーロ圏GDP改定値

欧 12月ユーロ圏鉱工業生産

2月15日(木)

英 10~12月期のGDP

米 1月小売売上高

米 2月NY州製造業景況指数

米 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 1月鉱工業生産、設備稼働率

米 12月企業在庫

2月16日(金)

米 1月住宅着工件数

米 1月卸売物価

米 2月ミシガン大学消費者景況感指数

ミュンヘン安全保障会議(18日まで、独ミュンヘン)

<海外決算>

2月13日(火)

ウエスト・マネジメント、ショッピファイ、ゾエティス、
インモード、コカ・コーラ、データドッグ、マリオット、
バイオジェン、AIG、アカマイ

2月14日(水)

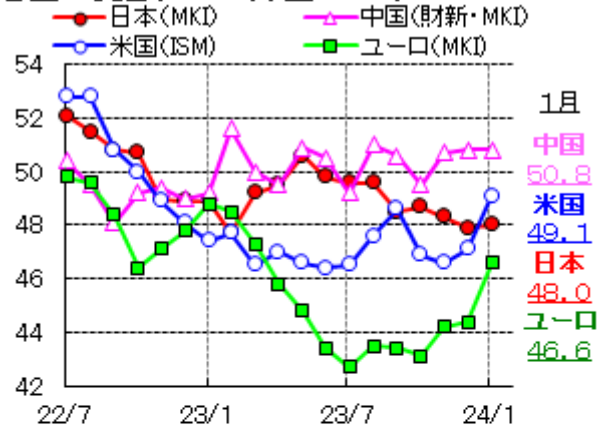
アルベマール、シスコシステムズ、ファストリー

2月15日(木)

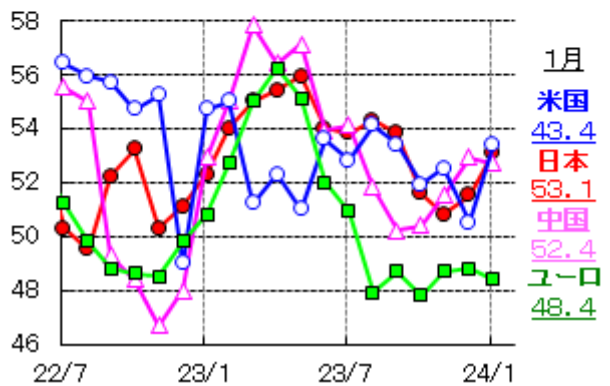
ディーア、シェイク・シャック、アプライド・マテリアルズ、
ロク、アーチャーダニエルズ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



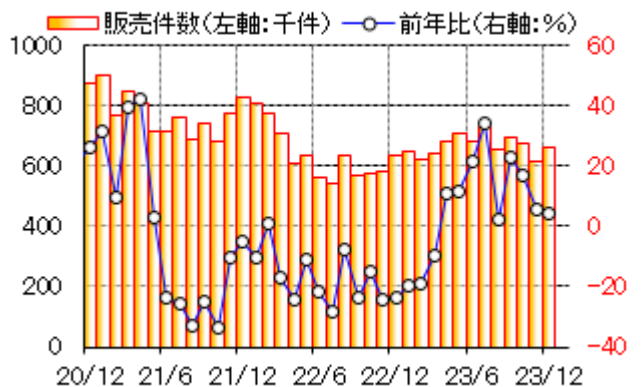
非製造業PMI



ミシガン大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



米新築住宅販売(左軸、千戸)



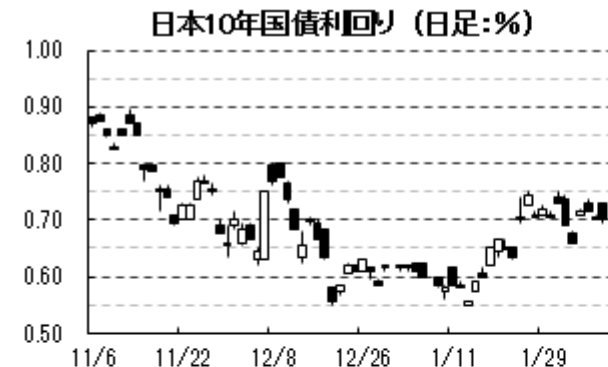
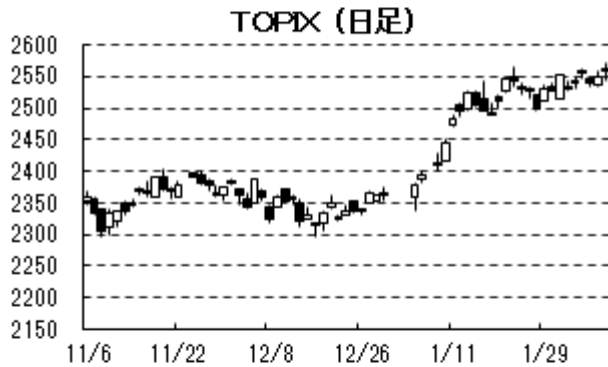
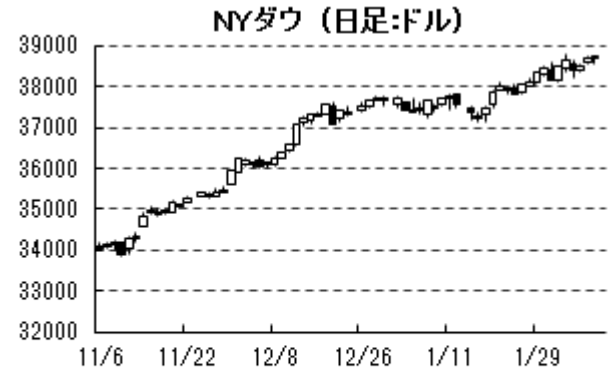
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

2/9 16:02 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年2月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年2月9日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。